

## イラク難民・国内避難民問題(現状分析)

著者	酒井 紫帆
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	現代の中東
巻	44
ページ	2-27
発行年	2008-01
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00005728">http://hdl.handle.net/2344/00005728</a>

# イラク難民・国内避難民問題

酒井紫帆

はじめに

- I 周辺国に押し寄せるイラク難民と受入国との軋轢
- II 宗派・民族分極化とイラク国内避難民の増大  
おわりに

## はじめに

現在のイラク難民・国内避難民 (Internally Displaced Persons : IDPs) 問題は1948年のパレスチナ難民危機以来、中東地域に起こった最大規模の人の移動であり最悪の人道危機である。2003年のサッダーム・フセイン政権崩壊以来、主に宗派間抗争を原因とする<sup>(注1)</sup>暴力の蔓延と劣悪な治安状況がイラクで深刻な人道危機を生み出している。特に、スンナ派とシーア派間対立が内戦の様相を呈するまでに泥沼化する転換点となった2006年2月22日のサーマッラーにおけるアル＝アスカリーヤ・モスク爆破事件<sup>(注2)</sup>以降だけでも、避難民の数は82万人に達している [UNHCR 2007a]。2007年9月付のUNHCRの統計によれば、イラク周辺国のシリア、ヨルダン、エジプト、レバノン、イラン、トルコ、その他湾岸諸国に逃れた難民の数は約220万人<sup>(注3)</sup>、IDPsは約104万3900人、さらに毎月約6万人が家を追われていると推定されている<sup>(注4)</sup> (表1)。この数は、世界で起こっている難民・IDPsケー

スのなかでも最も急激に増加の一途をたどっており [Refugee International 2007a]、国連難民高等弁務官事務所 (United Nation High Commissioner for Refugees : UNHCR) をはじめとする国際援助機関により迅速かつ大幅な緊急支援強化が叫ばれている。

イラク難民・IDP問題の考察は次の3点において重要である。第1に、イラクで起こっている強制移住による人道危機の実態とその重大性に対する認知度が、最近ではメディアに取り上げられるようになったとはいえ、国際社会において依然低いことである。UNHCRのアントニオ・グテレス (Antonio Guterres) 弁務官が2007年4月にジュネーブで開かれたイラク難民についての国際会議で、「イラクは、世界で今最もよく知られている紛争であるが、同時に最も知られていない人道危機である」<sup>(注5)</sup> [Radio Free

表1 周辺アラブ諸国におけるイラク難民状況

シリア	120万～140万人
ヨルダン	50万～75万人
エジプト	>7万人
イラン	5万7000人
レバノン	20人～4万人
トルコ	1万人
湾岸諸国	20万人

(出所) UNHCR (2007b) をもとに筆者作成。

Europe/Radio Liberty 2007a]と発言したことからも明らかである。第2に、200万人規模のイラク難民の存在が周辺国に甚大な政治的・社会経済的影響を及ぼしている点(本稿第I節で詳しく検証)である。第3に、難民・IDPsとなっている人々は今後の国家建設を担うべきイラク国民であり、彼らの大量国外流出・避難生活の長期化は貴重な人材喪失(注6)、現イラク政府の信用失墜、国内の宗派・民族構成の歴史的規模の変化を引き起こし、将来のイラク復興に多大な影響を与え得るという点である。

本稿の目的はイラク難民・IDPsの直面する人道危機の実態を明らかにするとともに、当問題がイラク、そしてイラク周辺国に及ぼす政治的影響を分析することである。既存の文献が主に人道的観点からイラク難民・IDPs問題を取り上げているのに対し、本稿では政治的分析を加えることで問題への新しい視点を提示する。第I節では、周辺国に逃れたイラク難民とその受入国側との軋轢について考える。中東地域で最大数のイラク難民を抱えるシリア、それに次ぐヨルダンの対難民策、難民の存在が受入国に与える政治社会的影響を焦点とする。第II節では、イラクIDPsの現状とその影響について分析する。イラクIDPsの直面する問題、宗派・民族間抗争とIDP問題の関連性を取り上げる。

留意点として3点明示しておきたい。第1に、難民・IDPsという区別についてである。難民とIDPsの違いは、移動パターン(なんらかの脅威により避難を強いられ国境を越える「難民」、自国内移動にとどまる「IDP」と、享受できる法的地位・権利(国際法に基づき国際機関より人道援助や第三国定住(Resettlement)などの人権保護が受けられる「難民」、自国内の法律下にあるため特別な国

際的人道権利は認められない「IDP」)において顕著である。しかしながら強制移住の原因、強制移住を経験した事実は共通である[University of Oxford, Forced Migration Online]。さらに、フセイン政権時にイランで避難生活を強いられていた約30万人の難民が2003年にイラクに帰還したが、新たな戦火の勃発により今度はIDPsになった、というケースもあるように[Congressional Research Service 2007]、強制移住のパターンは多様であり、難民とIDPs間のステータス変動は流動的である。第2の留意点としては、イラク難民・IDPsの状況は日々刻々と変化しており本稿で挙げる数的統計・考察は暫定的とならざるを得ないことである。第3にそして最後に、本稿で論ずる難民・IDPsについては、2006年2月以降の難民・IDPsを考察対象とする。

## I 周辺国に押し寄せるイラク難民と受入国との軋轢

### 1. 「旧」難民と「新」難民

イラクにとって難民問題は目新しいものではない。フセイン政権時代を通じ、8年にわたるイラン・イラク戦争、2度の湾岸戦争、政府による民族・宗派弾圧、政治団体・知識人迫害、国連制裁による経済疲弊などにより、何万人もの人々が難民としてイラクを脱出した(注7)。現イラク難民の相当数が2003年以前のフセイン政権時に国外避難した人々であることや[UNHCR 2007b]、キルクーク問題(詳細については後述)のように旧政権による政策が原因で2003年以降新たな強制移住問題が発生している等、フセイン政権による過酷な弾圧政策は負の遺産として現在も濃い影を落としている。

しかしながら2003年以前と現在のイラク難民問題にはいくつかの相違がある。最も明白かつ重要な相違がみられるのが避難原因である。①2003年以前は難民発生 の根底に「フセイン政権による弾圧」という一大脅威が存在したが<sup>(注8)</sup>、2003年以降は避難原因が多様化<sup>(注9)</sup>している。②2003年以前は国外避難原因が主に「イラク政府による弾圧」という国内政治的要因が圧倒的であったのに対し<sup>(注10)</sup>、2003年以降は米国のイラク軍事作戦・アル＝カーイダによるテロ活動など外的要因に起因する側面が濃くなった<sup>(注11)</sup>。③フセイン政権下での宗派・民族弾圧が世俗的国家という枠組み内で、一合法的政府により、あくまで政治的・戦略的動機に基づき組織的に行われていたのに対し、サーマッター爆破事件以降はイスラム過激主義という単一的・排他的思想に基づく宗教的脈絡において、民兵や武装宗派グループなどの非合法勢力が違法手段をもって宗派・民族迫害をする傾向が強まっている<sup>(注12)</sup>。初めは純粋な政治権力抗争として始まったスンナ派・シーア派対立は、暴力が激化するにつれ徐々に宗教色の濃いもの、つまり文字どおりの宗派対立に推移しつつあることは危惧するに値する。

上記の避難原因の変化ほど顕著な現象としてみられるわけではないが「新」難民の特徴として特筆すべきものとして、難民問題の政治化がある。2003年以前の難民問題は純粋に人道問題としてとらえられたが、2003年以降、宗派間抗争やイスラム過激派テロの出現という政治環境の変化により、難民問題がイラク国内外において専ら政治的観点からとらえられる傾向にある。今や宗派主義が支配的なイラク国内において、特定の宗派に属する難民の国外流出は統計

上の変動のみならず、宗派間の政治権力均衡に直結する問題である。地域政治においては、難民問題は地域安定への脅威と見なされている。難民避難先である周辺国は、特定の宗派に属する(多くの場合シーア派を示唆する)イラク難民の大量流入が自国の宗派構成を崩し内政を不安定化させるのではないかと、難民に紛れてイスラム過激派勢力が侵入するのではないかと、イラクの宗派間抗争が国内に移転されるのではないかと[*The New York Times* 2006a]、と非常に強い警戒心を抱いている<sup>(注13)</sup>。

## 2. イラク難民危機発生までの経緯

2003年の米国主導によるイラク侵攻前、国連機関は約60万人規模の難民流出を想定し、6000万ドルの予算を組んで[UNHCR 2003b] 近隣諸国であるヨルダン、シリア、イランで難民受け入れ準備を行っていた<sup>(注14)</sup>。しかし、国連機関の予測していたような大規模な難民危機は起こらず、初期の難民は少数にとどまった。なぜ2003年イラク侵攻直後に国際社会が予測していた難民危機は起こらなかったのか。理由としては4点挙げられる。第1に、イラク国民は一部の富裕層を除き避難する経済的余裕がなかったこと。第2に、国境へ通じる道路が米軍の爆撃などで非常に危険な状態にあり移動困難であったこと。第3に米国主導の戦争に反対する愛国心が多くの国民をイラクにとどまらせたこと[*Al-Ahram Weekly* 2003]。第4に、現在の泥沼化した内戦状態と比較すると、2003年当時のイラク治安状況は局地的な米軍と抵抗勢力による戦闘を除いては制御可能な状態だったことや、イラク国民間に米軍占領は暫定的なもので、これはイラク国家の新しい出発点だという非常に高

い期待があったこと、である [The Christian Science Monitor 2003]。

初期にイラクから国外避難した人々は主に元政府高官・ビジネスマン・医者・教授などの [The New York Times 2006a] 少数富裕層から構成されていたため「メルセデス難民」(“Mercedes Refugees”) と呼ばれた [The Washington Post 2005a]。彼らが多額の資産で避難先国の不動産・ビジネスの投資や買収を行ったため、現地経済にある程度のプラス効果を与えたものの、不動産価格が劇的に高騰する結果をもたらした [The Christian Science Monitor 2005a]。この初期段階の富裕層イラク人流入<sup>(注15)</sup>により、受入国国民はイラク人は金銭的に豊かであるという印象を抱くようになり、しだいにイラク人流入に対して不満を募らせるようになる [The Christian Science Monitor 2006]。しかしながら2006年2月のサーマッラー爆破事件後に国外脱出第二波としてやって来た、より大量のより貧しい、そしてより絶望的なイラク難民が増大するにつれ難民問題は本格的に深刻化しはじめることになる。また、避難生活が長期化するにつれ第一波の富裕層イラク人も貯金が枯渇し<sup>(注16)</sup>、しだいに受入国の公的サービス・援助機関へ依存しはじめたこと [The New York Times 2007a] も人道危機拡大に拍車をかけることになった。

### 3. シリアのイラク難民

#### 〈イラク難民受け入れの背景〉

シリアのイラク難民政策で特徴的であるのが、難民受け入れと規制の間で変動してきた経緯があることである。以下、シリアの揺れ動くイラク難民策の背景と現状を考察する。

シリアは、2007年10月1日の規制再導入(詳

細は後述)までビザなしでイラク難民を受け入れていた。イラクと国境を接するサウジアラビア、クウェート、トルコ、イランは国境を封鎖しており<sup>(注17)</sup>、これまでイラク難民を受け入れてきたヨルダンも2007年6月になって厳しい入国規制を設けるなど事実上入国不可能となっている。このなかでシリアだけは門戸開放政策を取り続け、一日にシリアにたどり着くイラク難民数は平均2000人にも及んだ [IRIN 2007b]。シリアはイラク周辺国のなかで最大数のイラク難民を抱えており、その総数は140万～150万人と推定されている。これはシリア全人口約2000万に対し約7%もの割合である。シリアがイラク難民を大量に受け入れ続けてきた背景にはバアス主義 (Baathism) に基づく政治理念がある。シリアは建国以来「汎アラブ主義」(Pan-Arabism) の指導的地位を自負してきた歴史があり、この信条に則りアラブのどの国民にもビザなし入国を許可してきた。いかなるアラブ人も資産所有権利が認められるほか、公的教育・医療サービスもシリア人と同様に享受できる。これらの権利は1973年のシリア国憲法により謳われている [The New York Times 2006b]<sup>(注18)</sup>。上記の政治理念以外にイラク難民受け入れ理由として考えられるのが、シリア政府が米国やイラク政府により掛けられているイラク内での「テロ支援疑惑」[Al-Jazeera 2005] 払拭を意図したことである。寛容なイラク難民策を打ち出しイラクに対する貢献を高めることで、シリアはイラク安定化を望んでいるのであり、決して「テロ支援」には関わっていないという立場を国際社会に顕示するとともに、この「疑惑」に起因する国際社会・周辺アラブ諸国からの孤立化を軌道修正する狙いがあったと推測できる。

イラク難民がシリアを避難先として選ぶ主要理由の一つとして、上述の入国規制が緩い点と教育・医療サービスへのアクセスが可能という点が挙げられるが、その他の理由として地理的要因が挙げられる。シリアがイラクと国境を接していて近いというのはヨルダンと共通する点であるが、異なるのは、シリアーイラク間の幹線道路が比較的安全で陸路による往復が可能なことである。ヨルダンへの陸路と比較すると、イラクからアンマンへの道路は劣悪な治安状態であるアンバル県を通過する必要があり、シーア派や現地出身者ではないスンナ派にはきわめて危険を要する[The Brookings Institution 2007a]。このシリアーイラク間道路は現在イラクが外の世界につながる主要な出入り口となっている。また、シリアの物価水準が低いこと、イラクと歴史的なつながりがあり文化的にも似ていることもイラク難民がシリアを選ぶ理由である[The New York Times 2004a] (注19)。

シリアはイラク難民入国には寛容であったが国内滞在に関しては規制を設けてきた。イラク難民はビザなし入国後、最大3カ月間シリア滞在が可能で、その後も一度国外に出て滞在申請すれば延長ができた[IRIN 2007c]。ほとんどのイラク難民はダマスカス、もしくはダマスカス近郊のアパートなどに滞在している(注20)。シリアにおけるイラク難民への唯一の援助供給者となっているのはシリア政府である(注21)。シリア政府によるサービスの一環として、イラク難民はシリア人と同様に無料で公的医療サービスを受けることができ[Azzaman 2007a]、また小・中学校まで公立学校において無料で教育が受けられることになっている(注22)。

#### 〈シリアにおけるイラク難民の負の影響〉

シリアは20%の国民が貧困最低線以下の生活をしている貧しい国である。イラク難民増加による人口過多はシリアの脆弱な社会経済基盤を圧迫し(注23)、シリア政府の公共サービス供給能力は限界に達している。イラク難民の流入により、シリアのインフレ率は2007年で8%に上昇し[Central Bureau of Statistics 2007]、なかでも賃貸不動産市場は劇的な影響を受け300%も価格が上昇した。また2005年と比べ、ダマスカスにおけるパンの需要が35%、電気が27%、水が20%上昇した[IRIN 2007b]。また、2006年はイラク難民への飲料水と衛生サービスの供給だけでもシリア政府に680万ドルのコストがかかったとされている[Forced Migration Review 2007a]。病院や学校もイラク難民で溢れかえっており、2007年3月付のバサ党の機関紙『アル＝バサ』によると、公立学校は1クラス60人以上の規模に膨れ上がっている[USIP 2007]。新たな社会問題も浮上している。シリアで就労権利のない大量の貧しいイラク難民の存在は、失業率・犯罪率の上昇(注24)や児童強制労働の増加につながっている。特に、シリアにおいて最近深刻な社会問題となってきたのが、男性家族を殺され一家の稼ぎ手を失った難民女性たちによる売春である。UNHCRによれば、シリアのイラク難民の約27%が女性を筆頭とする家族とされており、現在売春業に従事しているイラク難民女性は5万人にも上る(注25)[The Independent 2007a; The New York Times 2007b]。これらの物価高騰と社会問題の増大はイラク難民に対するシリア国民の反感を引き起こしている。それが如実に現れたのが2006年6月に起こった騒擾事件である。『ニューヨーク・タイムズ』紙による

と、ダマスカス南部郊外の約5万人のイラク難民が住むジャラマーナー地区で若いシリア人男性が殺され、イラク難民の仕業だとして暴徒化したシリア人がイラク人の経営する店や住居、数百台というイラクナンバーの車などを攻撃した[*The New York Times* 2006b]。また、最近ではシリア住民がイラク難民を地区から脅迫して追い出したケースも報道されている[*The Independent* 2007b]。今後イラク難民危機が長期化すればシリア国民とイラク難民の対立も起こりかねず国内不安が懸念される。

また、イラク難民、特に大量のシーア派流入は国内スンナ派過激勢力の活発化や宗派主義の台頭を触発する恐れがある。すでに2003年の米イラク侵攻後、シリアでは2004年から2006年にかけてシリア政府治安部隊とスンナ派過激勢力による衝突が数件起きている[BBC 2004,2005,2006]。イラク危機をきっかけとして、これらの国内過激勢力がシリア政府への攻撃に加え、宗派主義に依拠してシリア国内の宗派間対立を煽動することは(注26)、世俗国家ながらアラウィー派による少数派統治を基盤にしてきたバッシャール・アサド政権にとって重大な脅威である。シリア政府のイラク・レバノンにおける「テロ支援疑惑」、ラフィーク・ハリリー首相暗殺の国際法廷裁判所設立、米国による全面的な対シリア経済制裁の可能性、などシリア政府にはすでに国際社会においてさまざまな政治的圧力がかけられており、今回のイラク難民危機はアサド政権にさらなる課題を突き付けている。

#### 〈揺れるイラク難民政策〉

上述のようにさまざまな問題やプレッシャーを抱え、明らかにシリア政府はイラク難民受け入れに限界を感じている。2007年9月1日、シ

リア政府はビジネスマン、政府代表団、知識人であるイラク人のみを対象に入国許可を限定し[Azzaman 2007d]、該当者はバグダードのシリア大使館発行の3カ月のシングル・エントリービザの所持を義務づける、とする発表を行った(注27)[Radio Free Europe/Radio Liberty 2007b]。しかし、新規制が敷かれてから数日後、政府は一転規制解除を行い、ラマダンが明ける10月12日頃までは難民を受け入れる措置を発表した。だが、期日前の10月1日、政府はなんら説明もなしに突如ビザ規制を再施行した[Reuters 2007b]。規制を発令しても撤回されたり、強制的ではなかったり、という非一貫的なパターンは過去の規制発令時にもみられた兆候である(注28)。今回のビザ義務づけの新規制が定着するか否かは今後時間が経過しなければ明確にならず、本稿執筆時点でシリア政府が他の周辺国同様に難民規制の方向へ政策転換した、と決定的判断を下すのは難しい。ただ、シリア政府の変動的な難民策を説明するものとして二つのシナリオが推測できる。一つ目に考えられるのが、シリア政府はイラク難民のもたらす負の影響に圧力を感じながらも、依然イラク難民援助の必要性を意識しているため確固たる方針を打ち出せず、受け入れと規制の選択肢の間で迷走している状態である。2点目のシナリオとしては、一見混迷しているかにみえる政府のイラク難民方針は、実は周到に計算された政治的判断に基づいており、なんらかの結果を想定した上での行動である、とするものである。いずれにせよ、事実として明白であるのは、規制により以前と比べ数は激減したものの、シリアがビザ発給基準を満たす相当数のイラク人を今もなお受け入れ続けていること(注29)、依然シリアが地域最大数のイラク

難民を国内に抱えていること、シリア政府が彼らに対し国外追放措置をとることなく、包括的な公共サービスを提供し続けていることであり、これらを考慮すればシリアは依然として地域において最も寛容なイラク難民策を講じていると言える。今後、イラク情勢の動向とともにシリアの難民策がどう推移するか注目すべき点である。

#### 4. ヨルダンのイラク難民

##### 〈条件付受け入れから厳重規制へ〉

ヨルダン政府のイラク難民政策で特徴的であるのが、政府がイラク難民を国内政治・治安への脅威だと見なしていることである。以下、その背景・現在の対策を具体的に考察する。

ヨルダンには現在少なくとも50万～75万人のイラク難民がいると推定されている。上記のシリアと同様、大量のイラク難民の存在は人口約600万人余の小国に多大な社会経済的圧力をかけている。ヨルダンは現在厳しい難民入国規制を設けているため、これ以上イラク難民数が極度に増えることはあり得ないが、当面の課題はすでに国内に滞在するイラク難民に対しいかなる対策をとるか、であろう。ヨルダンは当初は制限的ながらもイラク難民を受け入れており、イラク難民は有効なパスポートを所持していればヨルダン入国が許され、国境で1カ月間のビザ取得ができた<sup>(注30)</sup>。

シリアが「汎アラブ主義」を下にイラク難民を受け入れてきたのと同様、ヨルダンもまたイラク難民を受け入れる土壌があった。第1に、ヨルダンがイラクと歴史的・文化的につながりをもってきたこと、第2に、ヨルダンはイラクと20年以上にもわたり密接な経済関係を築いて

きたことである。ヨルダンは国連の経済制裁時にイラクと貿易関係を維持し続けた唯一の国であり、イラクがヨルダンに低価格で石油を提供するのと引き換えにヨルダンは戦争・経済制裁で疲弊しきったイラクに必要な物資を届けていた[USIP 2006]<sup>(注31)</sup>。イラクはヨルダンにとって米国に次ぐ第2番目に重要な貿易取引国であり、2005年のヨルダンからイラクへの輸出額は5億7000万ドル相当であった[Jordan News Agency 2006]。第3の、ヨルダンがイラク難民を受け入れた背景としては、ヨルダンが政治経済的な理由から隣国イラクの安定を望んでいることである。ヨルダンが2003年以降、イラク政府・周辺国・援助機関向けなどにサミットやワークショップを主導するなどイラク支援に尽力してきた[Radio Free Europe/Radio Liberty 2005] ことから顕著である。

しかしながら、ヨルダンがイラク難民受け入れに当初から懐疑的・消極的であったのはなぜか。これにはヨルダン特有の要因がいくつか考えられる。最も重要な要因として、パレスチナ問題がある。人口の約80%がパレスチナ難民出身者から成る<sup>(注32)</sup>ヨルダンにとって「難民」というのは非常に政治的に繊細な問題である[Financial Times 2007a]。現在のイラク難民をヨルダン政府が「難民」ではなく「客人」(guest)・「一時的住民」(Temporary Resident)と見なしている背景には、「難民」という言葉が、パレスチナ難民がそうであったように、「長期的に、または半永久的に滞在する人々」というイメージを想起させるからである。ヨルダン政府はイラク難民に対し、かつてのパレスチナ難民のような「現地定住」(Local Settlement/Integration)は想定しておらず[Washington Institute for Near East



Policy 2007a], あくまでイラク危機が終結するまでの短期滞在者と位置づけている。現在のパレスチナ自治区における分裂危機が自国内パレスチナ人に与える政治的影響をヨルダン政府が懸念していることや、西岸とヨルダン統合の可能性、イスラエルからヨルダン政府への西岸治安責任移譲の可能性がささやかれる [The New York Times 2007c] など、ヨルダン政府のパレスチナ問題におけるより大きな役割が国際社会で期待されるなか、イラク難民問題はパレスチナ問題と比べヨルダン政府内での政治的比重は高くない [USIP 2007] (注33)。

上記の他に、ヨルダン政府がイラク難民受け入れに後ろ向きであった背景として、ヨルダン政府のシーア派に対する警戒心が挙げられる。ヨルダンはイラク戦争開戦当初から、イラクにおけるシーア派勢力台頭によってイランの影響力がヨルダン国内・中東地域全体へ波及することを重大な脅威と見なしてきた。アブドゥッラー国王は2004年に、新イラク政府が親イラン勢力で占められれば、イランからイラク・シリア・レバノンにかけて“シーア派三日月地帯”(Shiite Crescent) が出現し、地域における従来の権力均衡が崩壊する、と警告している [The Washington Post 2004]。ヨルダン政府のシーア派に対する警戒が高まるきっかけとなったのが2006年のヒズブッラー対イスラエル戦争と、大量のシーア派イラク難民のヨルダン流入である [The Associated Press 2006a]。レバノンのシーア派勢力ヒズブッラーが軍事大国イスラエルと互角に戦闘したことは、国民の大部分をパレスチナ人で占めるヨルダンにおいてヒズブッラー支持率の高騰をもたらした (注34)。この状況下でのシーア派を含むイラク難民の流入は、国民のほとんどがス

ンナ派であるヨルダンにイラン勢力が浸透するのではないかという政府の脅威感を先鋭化させた。2006年10月にアンマン郊外のシーア派モスクで鞭打ちの儀式を行ったシーア派イラク難民をヨルダン政府が強制追放したことや、政府がイラク難民からシーア派モスク建設の申請を却下したこと [The Associated Press 2006a] はこれを如実に示している。最後に、ヨルダン政府がイラク難民問題はそもそも米国主導のイラク侵攻によって引き起こされた人道危機であり、ヨルダンや周辺国のみがその責任を負わされるのは不条理だ、と考えていることも当初から難民受け入れに消極的であった要因である。政府は繰り返し、国際社会にイラク難民受入国に対する直接支援の責務があると主張している [Kuwait News Agency 2007]。

では、上記の懸念材料があるにもかかわらず制限的・条件付きでイラク難民を受け入れていたヨルダン政府を、結果的に現在の嚴重なイラク難民規制体制に推移させた決定的な要因は何だったのか。最大の要因は、治安問題、すなわちヨルダンへのイスラム過激派の流入、もしくはそれに伴う国内イスラム勢力の活発化である。ヨルダンではイラク戦争以降イスラム過激派の活動が目立つ。例えば、2005年8月19日ヨルダン南部のアカバがアル＝カーイダ勢力によりロケット攻撃を受けヨルダン兵士1人が死亡した。2005年11月9日にはアンマンのホテル3棟がアル＝カーイダ勢力により爆破され約60人が死亡し100人以上が負傷した。さらに2006年9月4日にはアンマンの観光地でアル＝カーイダ勢力により外国人旅行者が銃撃される事件が起こっている。特にホテル爆破事件は自爆テロ犯が全員イラク人であったことや、結婚式を狙

った陰惨な手口であったことはヨルダン国民の対イラク人感情を劇的に悪化させた [*The Guardian* 2007a]。イラク難民に紛れイスラム過激派がヨルダンに侵入する<sup>(注35)</sup>ことを恐れたヨルダン政府は難民規制を嚴重化し、入国可能なイラク難民の条件として、①20歳以下40歳以上、②ヨルダンで暮らすのに十分な財政状況の証明、③最新の「Gシリーズ」パスポート<sup>(注36)</sup>所持を義務づけた [IRIN 2007c]。ヨルダン政府は国内治安維持を絶対的な優先事項としており、難民規制はそのために必要であるという立場をとっている [Kuwait News Agency 2007]。

#### 〈行き場のないイラク難民〉

イラク難民流入はシリアの場合と同様、受入国側に物価高騰・公的サービス圧迫・闇市場の蔓延 [IRIN2007e] など重い負担を強いており、ヨルダン側にかかる費用は年間10億ドルとされている [*The Jordan Times* 2007b]。前述のようにヨルダン政府のイラク難民政策の特徴は、援助よりも規制に重点を置いていることである。政府がイラク難民のヨルダン国内における特別な保護の必要性を認めていないことや、積極的な難民援助がイラク難民の長期滞在・さらなる難民流入を誘致するのではと警戒しているため国際援助機関も本格的な支援を行えずにいる<sup>(注37)</sup>。ヨルダン政府の立場としては、難民の存在を認めつつも見て見ぬ振りをして難民自身で事態を打開させる [*Forced Migration Review* 2007b]、または十分な国際支援が供与される条件ならば問題に取り組む [Human Rights Watch 2006b]、という姿勢が見受けられる。さらに、政府はイラク難民向け滞在ビザ発行数の大幅削減、難民を「不法滞在者・就労者」として扱い、拘留や強制送還という取り締まりを強化している [Human

Rights Watch 2006b ; Voices of Iraq 2007]<sup>(注38)</sup>。ヨルダン当局に不法残留を発覚されるのを避けるため、多くのイラク難民は身を潜めて生活しており、これは難民現状把握を困難にしている。ヨルダンにおけるイラク難民援助の中心的存在である UNHCR は難民登録と「難民地位申請者カード」(Asylum Seeker Cards) 発行を行っている。これまで約4万人以上が登録している [*The Jordan Times* 2007c] が、この実際の効力は難民がヨルダン当局に逮捕された場合イラクへ強制送還されないよう、UNHCR 職員の立ち会いを求める権利を与えているのみで [Human Rights Watch 2006b]、登録とカード取得に何カ月も待った難民たちの多くは失望の念を示している [AFP 2007a]。

#### 〈国際社会へのロビー活動〉

最近ヨルダン政府の動向で顕著であるのが国際社会への働きかけである。最も目立つ兆候としては、ヨルダン政府による積極的な援助誘致作戦である。2007年2月ヨルダン政府が国内の合法・非合法両方含めたイラク人調査をノルウェーの研究機関FAFOを通じて行うと発表した。この調査の本来の目的は国内イラク難民の正確な人数・環境・財政状況・ニーズ等の現状把握 [*The Jordan Times* 2007b] であるが、ヨルダン政府の思惑としては、調査結果<sup>(注39)</sup>によりヨルダンの抱える難民負担が明らかになることで国際社会からの援助が増加することにある [IRIN 2007f]。また、2007年7月26日にはヨルダン政府はアンマンでイラク難民に関する閣僚級地域会合を主催している。この会合でヨルダンは国内イラク難民支援のための資金援助ではなく、イラク難民流入によって引き起こされているヨルダンの国内治安対策費に対する国際社

会からの援助増加を懇願している<sup>(注40)</sup>。

その一方、国際社会から国内イラク難民に対する、より積極的な支援を行うよう圧力が増すにつれ、ヨルダン政府による国際社会に向けたパフォーマンス的な態度軟化もみられる。2007年8月、ヨルダン政府が不法滞在者を含むすべてのイラク難民子弟に公立学校での無料教育支援を行うと発表したこと[BBC 2007b; AFP 2007b]はそれを如実に表している。また、医療サービスの拡大も視野に入れているという報道もある[Refugee International 2007b]<sup>(注41)</sup>。2007年8月にダマスカスで世界保健機構(World Health Organization: WHO)主催で開かれた大臣級会合でヨルダンは参加国のエジプト、シリアとともに、自国民と同等にイラク難民に医療サービスを提供すると同意した。イラク難民のための特別な医療サービス制度を別途設けると自国民の反感を買うため、既存の医療サービスを利用してのサービス提供持続を図る、としている[WHO 2007]。

以上みてきたように、ヨルダン政府がイラク難民問題を人道危機というよりもヨルダンを脅かす政治問題・治安問題としてとらえているのは明白である。ヨルダンにとって国内治安維持は最重要項目であり、今後とも厳重なイラク難民規制は実施され続けるであろう。しかし、すでにヨルダンに滞在しているイラク難民の存在は無視することはできない。治安問題と均衡させ彼らとどう向き合っていくかが今後最大の課題である。

## II 宗派・民族分極化とイラク国内避難民の増大

### 1. イラクIDPs構成と移動パターン

国内治安状況などの要因によりイラクIDPsの正確な数は取得し難く、各機関により多少相違がある。2007年9月のイラク政府発表によれば、2006年サーマッラー爆破事件以降のイラクIDP数は85万2666人である[Ministry of Displacement and Migration, the Government of Iraq 2007]。また、同時期のUNHCRの統計によると104万3900人、IOMレポートによるとIDP数は105万8424人とされ、2006年2月以前にIDPとなった120万人を加えると225万人のIDPがイラク国内にいるとしている[IOM 2007a]。

IDPsは4点において難民として国境を越えた者よりも弱者の立場にある。1点目は、IDPsはイラク国内にとどまっているため、強制移住の主原因である暴力的脅威に地理的に近いということ[Forced Migration Review 2007c]。2点目は、劣悪な治安状況のためイラク国内における援助団体の存在は希薄であり、IDPsは基本的物資にさえアクセスできない状態であること。最近国際社会により注目されているイラク難民と比べ、イラク国内にいるIDPsの実態・ニーズの把握は非常に困難となっている。3点目は、ある程度金銭的余裕があつて国境を越えた難民と比べ、国内にとどまらざるを得ないIDPsはより絶望的な経済的苦境にあること。4点目は、国際法上、援助享受・第三国定住・本国への強制送還阻止(Non-Refoulement)などの人道的権利が与えられる難民と違い、IDPsの人権を保護する法的メカニズムが存在しないこと、である。

IDPsの構成と移動パターンを概観するとイラク国内で起こっている強制移住の実態が浮き彫りになる。IDPsの構成としては、シーア派地域出身のスナナ派<sup>(注42)</sup>、スナナ派地域出身のシーア派、クルド地域出身のアラブ人(スナナ派・シーア派)とその他マイノリティ、スナナ派・シーア派地域出身のマイノリティ、米軍・イラク政府軍による軍事作戦展開地域出身のスナナ派、パレスチナ人・イラン人・トルコ人などのイラク国内非イラク人(パレスチナ人IDPsの詳細については後述)、が挙げられる。IDPsの宗派内訳としてはシーア派が最多で64%、スナナ派は32%、キリスト教徒は4%である[IOM 2007b]。イラクIDPsの4分の3は女性と子供であり、女性が28%、子供が48%を占める[Forced Migration Review 2007d]。

移動パターンの特徴としては、主に宗派間抗争激化に伴いIDPsはこれまで他の宗派・民族と共存していた地域を離れ、より「安全」だと感じる同じ宗派・民族が集中する地区へと流れている<sup>(注43)</sup>。各宗派・民族による移動パターンとしては、①シーア派はイラク中央部から南部へ、②スナナ派は南部から上中央部、特にアンバル県へ、③キリスト教徒はほとんどニネワ県やクルド地区北部3県のダフーク、イルビル、スレイマニヤへ、④クルド人も同じく北部3県へ移動する傾向にある[IOM 2007b]。上記から、イラク全土が単一宗派・民族単位で分断される傾向にあることは明白である。注目すべきは、宗派・民族の混在が高い地域ほどIDPs流出数が多いことだ。例えばイラクIDPsの69%がバグダード出身者である[IOM 2007b]。イラク全土の宗派・民族分極化現象はバグダード内自体で最も大規模に起こっている。イラク政府発表の統計

表2 サーマッター爆破事件以降のIDP数

(単位：人)

アンバル	23,265
バビロン	57,084
バグダード	345,199
バスラ	21,492
ディヤラ	41,865
カルバラ	39,973
ミサン	38,062
ムサンナ	14,107
ナジャフ	44,349
ニネワ	66,924
ディワフヤ	21,730
サラハッディーン	29,678
キルクーク	18,243
シカル	35,757
ワシット	54,938
合計	852,666

(出所) Ministry of Displacement and Migration, the Government of Iraq (2007).

によれば、バグダードはイラク国内で最大数のIDPs 約34万人強を抱えており(表2)、IOMの統計によるとバグダード内IDPsのうち約82%はバグダード内の他地域出身者である。最近のいくつかの報道によると、バグダード内で大変興味深い、新たな避難パターンが出現している。1点目は、宗派・民族別に避難先を選ぶという従来のパターンから、宗派・民族に関係なく、より良い生活環境を求めて移動するパターンである。IOMとイラク赤十字社(Iraqi Red Crescent: IRC)によると、2007年9月初旬、250以上のスナナ派家族がバグダード郊外のホール・ラジャブからシーア派地域であるドーラのアブー・デイシェールに避難した[IOM 2007a]とされている。これは、受け入れ地域であるシーア派地域が比較的世俗的で治安も良く、より質の高い公共サービスを提供しているからだと推測される[The Guardian 2007b; The New York Times 2007e]。2点目は、バグダード内で暴力が蔓延

するにつれ、IDPsは複数回にわたり安全な場所を求めて移動を強いられていることである。

## 2. イラクIDPsの直面する問題

### 〈援助欠如による人道危機の拡大〉

暴力が蔓延するなか、着の身着のまま逃れてきたIDPsは深刻な人道危機に瀕している。国際援助活動が希薄なイラク国内でIDPs援助を行っているのは主に移住省・貿易省・IRC・各地域自治体・各宗派組織<sup>(注44)</sup>などである。IOMによるとIDPsが最も必要とする援助は食糧である[IOM 2007c]。食糧援助に関しては、イラク貿易省による公的配給制度(Public Distribution System : PDS)がある。PDSは、国連経済制裁のイラク国民への影響を緩和するため1995年に始まった石油食糧交換計画(the Oil for Food Program)の一部として始まったものである。フセイン政権時代、すべてのイラク国民はPDSを通じて一定の食糧配給を受け取ることができ、これは旧イラク政府行政のなかでも最も効率的な制度の一つであった。フセイン政権下でイラク国民の80%がPDSを利用しており、60%が唯一の食糧源として完全依存していた[Refugee International 2007c]。2003年の米軍イラク侵攻による一時中断を経て新イラク政権下で再開された。

しかし現在バスラでは60%、キルクークでは47%、バビロンでは44%と、イラク全体で相当数の人々がPDSによる食糧配給をまったく受けていない状況にある[IOM 2007b]。PDSアクセスへの大きな障壁として配給登録がある。食糧配給を受けるには通常、居住の地方自治体を通じて貿易省に登録し配給カードを取得する必要があるが、場所を移動した場合は元の居住地で登録解除をした上で、新居住地に登録カードの転

送を再度貿易省へ申請する必要がある[Internal Displacement Monitoring Centre 2007]。現在の劣悪な治安状況、政府機能不全、汚職蔓延などによりこの登録手続きは不可能に近く<sup>(注45)</sup>、IDPsは結果として配給なしの生活を強いられている。また、登録転送が困難な背景には政治的要因も働いている。配給カードは、食糧配給の他に選挙人登録カードの機能ももち、配給登録の居住区で選挙投票権が与えられる[Refugee International 2007c]。このため、宗派・民族対立が熾烈化するなか、各勢力は自宗派・自民族IDPsが出身地域から移動することで、その地域における政治的影響力を失うことを恐れ、故意にカード発給を難しくしている[IRIN 2007g]。また、クルド地域では、自治政府が南部からのアラブ人IDPsが配給登録により自治区内で選挙権を得ることで政治的影響力をもつのを恐れ、配給カード転送をさせない傾向がみられる。その結果2003年以降クルド自治区に避難したIDPsはPDSへのアクセスがまったくない状態である[Refugee International 2007c]。

食料の他に、IDPsが必要とする援助の上位を占めるのが避難場所の確保である。IDPsのほとんどは借家に住むか(59%)、親戚や友人の元で避難生活を送っている(19%) [IOM 2007b]。学校や昔の軍施設等の公共施設で暮らしている者もいるが、いわゆるIDPキャンプにいるのはまったく行き場のない絶望的な少数ケースである。これは高い自尊心、家族・血縁関係の助け合いを美德とするイラク文化独特の要因が働いていると考えられる[The Brookings Institution 2006b, 2007b ; *Forced Migration Review* 2007c]。しかし、人道危機が長期化するにつれキャンプで暮らさざるを得ないIDPsは増加している。IDPキャン

プは2007年7月の時点でイラク全土に13あり [IOM 2007d], また, 正規のキャンプが過度の混雑状態で入れなかったIDPsは自分たちで非公式キャンプを相当数建てている [IRIN 2007h] (注46)。

最後に, 上記の物質的ニーズの他に最近急激に高まっている援助ニーズとして, 避難民への精神的ケアの供給が挙げられる。拷問を受けたり, 自爆テロに遭遇したり, 家族を失うなど極度の暴力を経験した避難民が心理的病に陥るケースが増加している。特に, 専門職をもつイラク人の大量国外流出によるイラク国内の精神科医不足は深刻である。バグダード内のイブン・ルシユド精神病院に1日に約100人の患者が訪れるという [IRIN 2007i] 報告はこれを如実に示している。

#### 〈IDPs受け入れ制限〉

しかしながら, 強制移住の規模が肥大化するにつれIDPsが避難できる場所も限られつつある。イラク難民の場合と同様, 大量のイラクIDPsの流入は受け入れ地域 (特にIDPsの集中する南部) に多大な社会経済的圧迫や治安悪化の懸念を引き起こしており, 2007年9月の時点でイラク中・南部15県のうち, スレイマニヤ, イルビル, ダフーク, バビロン, バスラ, カルバラ, ワシット, ムサンナ, ナジャフ, カディシヤ, デイカルの11県はIDPs移動を厳しく制限している [IOM 2007a]。ほとんどの県は県内に親戚をもつか現地部族に属するかでなければIDPsを受け入れていない [UNHCR 2007a]。県によってはIDPsを条件付きで受け入れている。例えばクルド地区はクルド人スポンサーのいる者 [The Christian Science Monitor 2007] (注47), バビロンは専門職就労者, カルバラは十分な財政状況にある者と限定している [The Brookings Institution

2007b]。ムサンナでは県内を出るIDPsに現金を支払う方針をとっているとの報道もある [The Brookings Institution 2007b]。IDPsに対する受け入れ地域住民の不満が高まるなか, ナジャフとバスラではIDPsが民兵に攻撃され少なくとも7人が殺害されるという事件も報道されており [IRIN 2007j], IDPsはますます窮地に立たされている。

本稿執筆時点でバグダードはなんらIDPs規制は行っていない。しかし, 2007年4月にイラク政府が移民省からの要請を受けバグダード内のIDPs家族を対象に, 出身地に戻れば800米ドル相当の金銭を支払うとした決議を採択した [IRIN 2007k] ことを考慮すると, バグダード内でもIDPs受け入れ許容範囲が飽和状態に達していると推測できる。

### 3. 宗派間の権力抗争・領土抗争における駒

スンナ派・シーア派間対立が泥沼化するなか, イラク国内では一方の宗派の強制移住が他方の宗派の政治的利益につながると見なすゼロ・サム (Zero-Sum) の構図ができており, 強制移住は各過激派勢力の政治アジェンダ促進・縄張り領土獲得・大衆支持基盤拡大の一手段と化している [The Brookings Institution 2006b]。どの宗派IDPsがどの場所からどの場所へ移動するかは各宗派勢力にとって政治的・戦略的な重要性をもつ。各宗派の過激派勢力は, スンナ派とシーア派の宗派分断を図ることを目的として, 宗派混在地域から自宗派住民が移動するよう圧力をかけている。その逆に, 領土確保のために自宗派住民に土地から動かないよう指示する宗派勢力の例もある [The Brookings Institution 2006b]。

IDPsも, 暴力の蔓延・必要物資欠如・国内移

動の困難などの混沌とした環境のなかで、唯一身の安全確保・援助供与が遂行可能な組織である自宗派過激派勢力に依存する傾向にあり、サービス提供を通じて各宗派勢力はIDPsに対し政治影響力を高めている。IDPsへのサービス提供合戦は宗派間だけではなく宗派内の異なる政党間でも繰り広げられている。シーア派の例で言うと、イラク・イスラム最高評議会 (the Supreme Islamic Iraqi Council: 通称SIIC) 議長アブドゥルアズィーズ・ハーキムの息子であるアマル・ハーキムが運営するシャヒード・アル＝ミフラーブ (「ミフラーブ殉教者財団」) は南部全土に支部を持ち、政党支持者のみに食糧供給や金銭配布を行っている [The Wall Street Journal 2006]。SIICの対抗勢力として殉教者サドル事務所もまた支持者にコミュニティサービスを供与し、また治安維持を行うマフディー部隊と連携している [The Middle East Quarterly 2007]。

#### 4. 民族間対立によるIDPs発生

##### 〈キルクーク問題〉

民族対立に起因するIDP問題で複雑な様相を呈しておりかつ今後政治状況によっては大量のIDPsが発生し得るものとして、キルクーク問題がある。キルクークはイラク全体の60%の石油埋蔵量をもつ県であると同時に、クルド人にとって歴史的に重要な場所でもあること<sup>(注48)</sup>が紛争の火種となっている。キルクークをクルド地区に合併したいクルド人と、①3民族が同等の権力を行使できる特別行政区設立、②キルクーク問題に関わる2006年イラク憲法第140条<sup>(注49)</sup>の修正、そして③キルクーク国民投票延期、この3点を望む [Azzaman 2007c] アラブ人・トルクメン人の中でその帰属先をめぐり武

力衝突が増加、政治的緊張が高まっている。2006年初めから2007年1月にかけては348人が死亡、1474人が負傷している [IRIN 2007]<sup>(注50)</sup>。キルクークが歴史的に多様な民族・宗派の混在する地域であったことや、旧政権が非アラブ人を弾圧・迫害し人工的に民族分布を塗り替えようとした負の歴史は民族的対立をよりいっそう複雑・熾烈化させている。

これらの政治情勢を背景に、2003年以降キルクークでは新たなIDPsの発生、元難民・IDPsの帰還など重層的な人の移動が起こり、キルクークにおける人口構成に大幅な変動がみられる<sup>(注51)</sup>。変動理由として3点指摘できる。第1に、2003年以降キルクークからアラブ人が大量流出したことである。これらのアラブ人はもともと1980年代にフセイン政権下で行われたクルド人地区へのアラブ人入植計画、「アラブ化政策」(Arabisation Policy) でキルクークにやって来て住み着いていた。彼らは“Wafidin”<sup>(注52)</sup>と呼ばれ、ほとんどがフセイン政権により強制的に南部の貧しい地域から移住させられたシーア派である [IRIN 2007m]。いくつかの報道によると10万人のアラブ人が移住を強いられたとされている [Radio Free Europe/Radio Liberty 2004]。2003年直後に帰還したクルド人などの元住民がアラブ人追放を行ったことや [The New York Times 2004b]、イラク憲法第140条に基づくアラブ人入植者の移転決議<sup>(注53)</sup>が打ち出されたこと、そしてクルド帰還民増大による民族間の緊張の高まりがアラブ人流出の主要原因である。第2の人口変動要因は、「アラブ化政策」でIDPsまたは難民として故郷から迫害されていたクルド人の大量帰還である。2003年以降、約20万人近くのクルド人がキルクークに戻ったとされてい

る [IRIN 2007I]。キルクークの人口構成をクルド民族に有利にするため、クルド民族主義政党はキルクーク出身のクルド人に対し子供の出生届受理、必要許可証発行、仕事の斡旋などさまざまな行政的手段で(時には脅迫を含む)帰還を誘致しているとされている [International Crisis Group 2007]。しかし、帰還しても自分の家がすでに売却されているか他人に占拠されているなどで行き場がなく、自分の故郷内でIDPsとなり公園や空きビルで居住を強いられている帰還民は何万人にも及ぶ [IRIN 2007I]。第3の、そして最後の人口変動要因は、キルクーク出身ではないクルド人IDPs、そしてアラブ人IDPsが他の県から宗派間抗争を逃れ新たに押し寄せてきたことである (注54)。

2007年末のキルクーク帰属を決定する国民投票の強行実施はキルクーク内で本格的な内戦を引き起こすとささやかれており [International Crisis Group 2007]、今後さらなるIDPs流出増大が危惧される。

〈イラクのパレスチナ人難民〉

民族間「対立」ではなく、一方的な民族「迫害」によりIDPsとなっている「外国人」がいる。彼らはフセイン政権時代に難民として入国しイラクに長年居住していたが、2003年以降の治安の悪化で家を追われ、本国にも帰還できずイラク国内にも居場所がなく身動きがとれない状態にある。

このなかでも特に深刻な人道危機に陥っているのがパレスチナ人である。2003年以前、イラクには約3万4000人のパレスチナ人がいたとされている [UNHCR 2004] (注55) フセイン政権崩壊後、イラクのパレスチナ人を標的とした殺戮や迫害が大規模に起こり、2003年から2007年にか

けて600人以上のパレスチナ人が過激派勢力により殺害された [Sunday Telegraph 2007]。パレスチナ人が他のマイノリティ以上に攻撃対象になる背景には、彼らが旧政権下で優遇されていた事実がある。これはフセイン大統領がパレスチナ支援を国家政策として掲げることで中東地域におけるアラブ主義指導者の地位を高める狙いがあったためであり [The Washington Post 2005b]、パレスチナ人は無料または破格値段で住宅供給・その他公共サービスを受け、軍役も免除されていた。またフセイン政権はガザや西岸のパレスチナ自爆テロ者の家族に2万5000ドルもの金銭援助を与えていた。このため、パレスチナ人は「サッドームの人々」(Saddamiyoon) [The Washington Post 2006c] と呼ばれ旧政権支持者と同一視されている (注56)。パレスチナ人を攻撃している民兵のほとんどがシリア派であることや、クルド人間で反パレスチナ人感情が根強いのは、旧政権により虐殺・弾圧を過酷に受けたシリア派・クルド人間でパレスチナ人の特別扱いに対する不満や妬みが長期にわたり鬱積していた結果の現れであろう [Human Rights Watch 2006a] (注57)。また、一般的にイラク人が非イラク・アラブ人はテロ行為に加担していると思なす傾向にある [The Washington Post 2006c] ことも迫害要因の一つかと考えられる。

表3にもあるように現在イラク内にパレスチ

表3 イラクにおける難民数

(単位：人)

トルコ人	16,000
パレスチナ人	13,000
イラン人	12,000
その他	710

(出所) UNHCR (2007b) をもとに筆者作成。



ナ難民は約1万3000人いる。さらにイラク・シリア国境のイラク側にあるアル＝ワリード・キャンプには1400人、シリア側のアッ＝タンフ・キャンプに310人 [IRIN 2007o] が劣悪な環境で立ち往生している<sup>(注58)</sup>。イラク・ヨルダン国境のルワイシド・キャンプは、UNHCRによる108人のブラジルへの第三国定住で [IRIN 2007o] 2007年10月の時点において9人のパレスチナ難民が残っているのみとなっており、近いうちにキャンプは閉鎖される予定である [The Jordan Times 2007d]。イラク人と異なり、隣国アラブ諸国はパレスチナ人の受け入れを拒否しており<sup>(注59)</sup>、また第三国定住も受入国が非常に少ないため困難となっている。これらのキャンプは50度を超える高温と水不足、医療サービス欠如という過酷な環境にあり深刻な状態の病人が多数続出している<sup>(注60)</sup>。しかしUNHCRなどの国際援助機関は治安上の問題によりキャンプへのアクセスは制限されており、今後人道危機が拡大する恐れがある [UNHCR 2005]。

## 5. IDP問題の政治的波及

上述したIDPsの現状・問題から、いかなる政治的現象・傾向がイラク国内で形成されていると読み取れるだろうか。IDP問題の長期化が将来のイラク政治に与え得る影響とは何があるのか。

ひとつには、イラク全土が宗派・民族単位で分裂していることである。宗派・民族間抗争はこれまでの混在地域を「洗浄」し、スンナ派はスンナ派地域に、シーア派はシーア派地域、クルド人はクルド人地域、というように宗派・民族別「カントン」(Canton)を創出している。二つ目には、分極化が進行するにつれ、イラク政治にお

いて個々の宗派・民族コミュニティの政治影響力が増大していることである。もはやイラクにおける主要な政治アクターは、フセイン政権時の中央集権体制での大統領・政府官僚ではなく、より分散的体制における宗派・民族勢力に移行している。三つ目に、これらの地域主義的利益がイラク国家としての全体利益よりも優先され、結果的にすでに脆弱なイラク中央政府をさらに弱体化している。四つ目に、そして最後に、IDP問題の長期化はより深刻な人道危機と絶望的な人々を生み出し、絶望状態が彼らをよりイラク国外脱出へと駆らせる結果、周辺国への難民流入を増大させる可能性がある。また、絶望状態はIDPsを過激主義・テロ活動に走らせる恐れがあり、イラク国内のテロ組織の活発化につながり得る。

## おわりに

以上のように、イラク難民・IDP問題は、イスラエル建国以来中東地域に起こった最悪の人道危機であるだけでなく、イラクや周辺地域にテロ拡散・社会経済的圧迫・宗派間均衡不安定化・中央政府弱体化など深刻な政治的波及を引き起こす可能性がある政治・治安問題でもある。

イラク難民問題の最大の焦点は、難民流入と受入国との軋轢である。シリアではイラク難民流入による社会経済的圧迫・治安への懸念が深刻化するなか、受け入れ継続と規制の狭間でそのイラク難民策は変動している。だが、シリアは地域で最大数のイラク難民を抱え、かつ彼らに公共サービスを包括的に提供しており依然称賛に値する。今後イラク情勢の動向とともにシ

リアの対難民策がどう推移するか注視される。ヨルダンにはイラク難民問題を国内政治・治安に対する脅威とする姿勢が顕著に現れている。治安維持を根拠に厳しいイラク難民規制を敷くヨルダン政府は、イラク難民をあくまで短期的な滞在者と位置づけ最低限の難民支援に終始している。ヨルダンの今後の最大の課題は治安問題以上に、すでに滞在するイラク難民に今後どう対応していくか、であろう。難民受入国の社会経済リソースには限界があり、今後国際社会からの直接支援なしでは人道危機が拡大するばかりか、受入国国民の難民負担に対する不満の鬱積が政府へと向けられる可能性があることや、経済的・心理的に追い詰められた難民がイスラム過激派メンバーに加わる可能性などもあり、難民が「地域の不安定要素」と化す恐れがある。

イラクIDP問題の焦点となるのがIDPs発生原因であり同時に発生結果である宗派・民族分極化である。宗派抗争が熾烈化するなか、弱者であるIDPsは対立する各宗派勢力の権力・領土をめぐる政治ゲームの駒と化しているだけでなく、援助供給や暴力からの保護を求めてより過激派勢力に依存する傾向にある。民族間対立に起因する深刻なIDP問題としてキルクーク問題とパレスチナ人問題が挙げられる。キルクークではその帰属先をめぐる民族間抗争に起因して、強制移住と帰還が複合する多様な人の移動が起こっている。イラク国内のパレスチナ人IDPsをめぐる問題は、パレスチナ人の国をもたないという特殊な国際法的立場によりいっそう複雑化している。この二つの問題は旧政権下による民族弾圧政策の負の遺産である。イラクIDP問題は、イラクの宗派・民族単位での分断

化、中央政府から離れたローカル勢力の政治力増大、イラク政府の弱体化といった現在のイラク政治の実態を反映している。

すでに危機的状況にあるイラクの強制移住問題に最近新たな局面が加わった。トルコによるイラク侵攻の可能性である。イラク北部を拠点としてトルコ領土内で近年ゲリラ活動を活発化しているクルディスタン労働者党(Kurdistan Workers' Party : PKK)を掃討するため、トルコ議会は2007年10月17日、イラクへのトルコ軍越境侵攻を認可した。10月21日にPKKによる攻撃でトルコ軍12人が死亡、17人が負傷したことから、24日トルコ軍はイラク越境攻撃を行った。こうした緊迫情勢を受け、トルコ・イラク国境付近に住む何千人単位というクルド人を大半とする人々が避難しはじめている。本稿執筆時点で約5000人がスレイマニヤ、イルビル、キルクークといった都市に避難してきており[IRIN 2007p, 2007q]、すでに80万~100万人以上のアラブ人・クルド人IDPsを抱える北部クルド自治区にさらなる負担が課せられている。今後、トルコ軍がイラク内で本格的な軍事作戦を展開すれば、大規模な強制移住が起ると予想されている。

このように、イラク難民・IDP数は増大の一途をたどっており国際社会による緊急援助が喫緊の課題であるのは明白である。しかし援助とは一時的な応急措置にすぎない。イラク難民・IDPs発生の根本的な原因は、イラクにおける宗派・民族間抗争、犯罪・テロといった暴力にあり、この暴力を生んでいるイラク政治の行き詰まりを打開する政策レベルでの解決が見い出される必要がある。さもなければ、人道危機の長期化が生み出す政治的副産物が今後、イラク復

興のみならず地域の平和と安定を脅かすことは疑問の余地がない。(2007年10月29日脱稿)

(注1) ほかの原因として、①米軍・イラク政府軍と抵抗勢力間の武力衝突、②アル＝カーイダなどのスンナ派過激派によるテロ行為、③金銭目的の誘拐・殺人などの一般犯罪、④民族・宗派少数派迫害、⑤宗派内部対立、が挙げられる。

(注2) 2006年2月22日、シーア派の最も聖なるモスクの一つと言われているアル＝アスカリーヤ・モスクが、スンナ派イスラム過激派により爆破された。シーア派の「9・11」と見なす者もいるほど[*The Washington Post* 2006a] シーア派コミュニティに大きな衝撃を与えた。それまでスンナ派過激派による攻撃に自制を示してきたシーア派が全面的な武力行使に踏み切るきっかけとなった。これ以降スンナ派・シーア派間の武力衝突が激化。事件翌日の23日だけで130人以上が殺害され、168のスンナ派モスクが攻撃された。この事件によりイラク情勢に新たな「内戦」の局面が加えられることになる。

(注3) 2003年以前の難民も含む。

(注4) これらはあくまで公的機関に登録した者の統計である。ヒューマン・ライツ・ウォッチなどイラク難民・IDPsに関わる専門家や組織のなかには、UNHCRやイラク政府発表のイラク難民・IDPs数を疑問視する声がある。その理由として挙げられるのが、避難してきたイラク人で、違法滞在が発覚すること、移動を規制されること、自分の正体を明かすことで逆に身を危険にさらすことを恐れていることや、プライドから「難民」というレッテルを貼られるのを嫌うこと、などの理由から公的機関に登録していない者が非常に多くみられることである。何万人単位ものイラク避難民が実際の数値から抜け落ちている可能性、したがって、イラクの人道危機が想定されているよりもさらに大規模かつ深刻である可能性が指摘されている[Reuters 2007a]。

(注5) “Iraq is the world’s best-known conflict but the least well-known humanitarian crisis.”

(注6) 中流階級、特に高等教育を受けたイラク人の流出はイラク国家再建にとって大きな痛手である。前

イラク首相のイヤード・アッラーウィーは、「イラク国民の中核を占めていた人々はもう存在しない。イラクから中流階級は出て行ってしまった。」と嘆いているのはこれを顕著に示している[*The New York Times* 2007a]。また、大学教授、医者などの専門職に従事するイラク人の大量国外流出は医療・教育分野において深刻な人材不足を引き起こしている。

(注7) フセイン政権崩壊以前の2003年4月時点での周辺国におけるイラク難民数は21万2000人(うち過半数の20万2000人は在イラン)、そして難民と認定されてはいないが難民同様の状態にあるのが45万人(ほとんどは在ヨルダンおよびシリア)であった[UNHCR 2003a]。

(注8) フセイン政権崩壊により、2003年以前フセイン政権に迫害され国外避難したイラク難民(“Old Refugees”)は難民地位の根拠となる「フセイン政権による脅威」が法律上喪失したために、第三国定住プロセスを停止された。2003年以降に生まれた大量の、しかもより保護が切迫している状態にある「新」イラク難民発生により、“Old Refugees”の保護対策が法律上のギャップで滞ってしまう可能性が危惧されている[UNHCR 2007c]。

(注9) 現在の避難原因として、(注2)で既述のとおり、宗派間対立、米軍・イラク政府軍と抵抗勢力間の武力衝突、アル＝カーイダなどのスンナ派過激派によるテロ行為、金銭目当ての誘拐・殺人などの一般犯罪、民族・宗派少数派迫害、宗派内部対立、が挙げられる。

(注10) フセイン政権のシーア派とクルド人弾圧激化により、1990年代はヨルダンへ逃げるイラク人が数千人単位から数万人単位へと増加した[Human Rights Watch 2006a]。

(注11) 強制移住の主要原因である宗派間抗争も、その土壌は外部影響から醸成されたと言える。フセイン政権崩壊後、米国主導の連合暫定施政当局(Coalition Provisional Authority : CPA)がバアス党・治安警察・軍隊など旧政権下でスンナ派の政治権力が集約していた中枢組織を解体させたことや、米軍が「スンニー・トライアングル」(Sunni Triangle)と呼ばれるスンナ派密集区域において集中的・大規模な軍事掃討作戦を展開したことなどは、スンナ派に「新イラク」からの除外感を先鋭化させた[*Middle East Report Online* 2004]。また、シーア派・クルド人勢力が米国支持を受け新政権下で政治権力を増大させたことは、

スンナ派間の嫉妬・警戒心を強めた。これは結果的にスンナ派による新政権ボイコット、シーア派に対する全面的な攻撃開始、そしてスンナ派・シーア派對立構図へと導いていったと言える。

(注12) 最近の強制移住パターンで特に注目に値する兆候がターリバーン・スタイルのイスラム原理主義台頭である。これはスンナ派・シーア派双方にみられる傾向である。いくつかの地域でイスラム過激派民兵が厳格な独自のイスラム統治を住民に押し付け [IRIN 2007a], キリスト教徒などの異教徒は強制的に改宗されるか法外なジズヤと呼ばれる本来イスラム法で非ムスリムに課す「税金」を強要されるなどの迫害にあっている [The Associated Press 2007a]。また、2007年8月14日にはイラク北部の町シンジャル近くで四つの自爆テロにより500人以上のヤズィード派が殺害される事件が起きた [Azzaman 2007c] こともイスラム過激派勢力が拡大している一例であろう。

(注13) 難民流入が受入国の政治不安定化につながるという見方はブルッキング研究所のケネス・ポラック (Kenneth M. Pollack), ダニエル・バイマン (Daniel L. Byman) も論じているところである。彼らは難民を「紛争媒介体」(Carriers of Conflict) と見なし、難民の存在が、①受入国の国民を急進化させる、②多大な社会経済的需要の増加により受入国政府の行政能力を弱める、③特定の民族・宗派の流入は繊細な人口バランスを崩す恐れがある、と指摘している。[The Brookings Institution 2006a]

(注14) ヨルダンでは1万人のイラク難民受け入れを推定し、UNHCRとハシミテ慈善財団 (Hashimite Charitable Society) の提携によりイラク国境から60キロメートル離れた地点に二つのキャンプを設立した。これらはそれぞれルワイシド・キャンプA・Bと呼ばれ、キャンプAにはイラク難民、キャンプBには第三国難民の受け入れを予定していた [UNHCR 2003b; Human Rights Watch 2006b]。シリアではイラク国境から100キロメートル離れたホル・キャンプで4000人から5000人の受け入れを準備していた [UNHCR 2003b]。

(注15) この国外脱出第一波のなかには元バアス党高官やフセイン政権支持者が多くおり、米国政府は彼らがイラク国内の反乱勢力の資金供給源であるとみている [Congressional Research Service 2007]。

(注16) 例えば、『ニューヨーク・タイムズ』紙によると、

アンマンにおけるイラク難民100家族のうち64家族は家財などを売却することで生き延びている [The New York Times 2007a]。ヨルダンの富裕層イラク人の多くは初めからオーストラリアやスウェーデンでの第三国定住を考え、ヨルダンでの滞在は一時的な立ち寄りだと想定していたことや、イラクにおける混乱は一過的なものでいずれはイラクに戻れるだろうと考え長期休暇のつもりでヨルダンに来ていた [The New York Times 2007a]。

(注17) テロ対策のため、サウジアラビアはイラクとの国境を封鎖しているだけでなく900キロメートルに及ぶ12億ドル相当のハイテクバリアを建設予定である。 [International Herald Tribune 2006]

(注18) アラブ人受け入れ方針によりシリアは長年にわたり中東地域の亡命・避難先国であり続けてきた。例えば、現在シリアには42万人のパレスチナ難民がおり、最近の2006年夏のヒズブラー—イスラエル戦争の際には約15万人のレバノン人が押し寄せた [Reuters 2006]。

(注19) ブルッキング研究所とベルン大学による共同調査報告書はさらに2点理由を述べている。第1に、イラク人が他のアラブ諸国と比べてシリアに好印象を抱いている、ということである。その理由として、スンナ派にとってシリアはヨルダン、サウジアラビア、クウェートなどの米国追随国ではない点が、シーア派にとってはイラク国内のシリア人がフセイン政権時代ヨルダン人やパレスチナ人のように特権扱いを受けなかったという点が挙げられる。第2に、シリアにおけるイラク難民コミュニティの確立がその友人や家族親戚などをさらに誘致する原因となった、と指摘している。[The Brookings Institution 2007a]

(注20) ダマスカス内でイラク難民が最も多く住んでいる地区としては、ジャラマーナー、マサーキン・バルゼ、サイイダ・ゼイナブがある。

(注21) 国際NGOがシリアにおいて合法的に登録することが依然困難であるため、シリア国内には国際援助団体が非常に少ない。そのためUNHCRもサービス遂行のためのパートナーを探せず効率的な難民支援供給が困難となっている [Refugee International 2006]。

(注22) 無料で教育が受けられるにもかかわらず、学校用品や制服などに費用がかかるため、また、学校に登録することで政府に存在を知られてしまうことを恐れ、学校に子供を通わせるイラク難民は相対的に少

数にとどまっている。UNHCRによると、就学年齢のイラク子弟25万人のうち3万5000人のみが公立学校に通っている [IRIN 2007d]。しかし、この割合でもいくつかのシフトを組まなければいけないほど学校は混雑状態にある。イラク難民子弟に教育を受けさせるため、シリア教育省はUNHCR、UNICEFと協力しイラク難民向け無料教育のメディア・キャンペーンも行っている。

(注23) BBCによると、イラク難民流入によりシリア人口は約10%増加した [BBC 2007a]。2007年10月のシリア国営通信SANAによると、シリア政府とシリアの国連開発計画 (United Nations Development Program : UNDP) はシリアへのイラク難民流入による社会経済的影響の調査を行うと発表した [SANA 2007]。

(注24) 現在シリアの刑務所には約1万5000人のイラク人が収容されている [Azzaman 2007d]。

(注25) 『インディペンデント』紙によると、イラク売春婦の集まるバーに来る顧客のほとんどは車のナンバープレートから判断すると湾岸諸国出身者であり、特にサウジアラビア人男性が多いとしている。

(注26) 2007年8月付の日本の外務省ホームページによれば、シリアの宗派構成はスンナ派が70%、アラウィー派が12%、キリスト教が13%である。

(注27) UNHCRによると、シリア人・シリアのビザを保持する親戚がいる場合には「家族合流」(Family Reunification) として入国が認められているケースもある [UNHCR 2007d]。ビザ規制の発表後、実際に規制が始まるまでに国外脱出しようと、シリアにイラク難民が殺到した。通常シリアには1日2000人のイラク人がやって来ていたが、規制発表後はその10倍の2万人に膨れ上がった。その後、ラマダンまでの規制解除が発表されると再びシリアに入国するイラク人の数は通常レベルに減少した [The Associated Press 2007b]。

(注28) 2007年1月にもシリアはイラク難民入国・滞在規制改正を試みている。この改正によると、イラク難民は1度目の入国で15日間の滞在を許可され、その後は更新が1回のみ可能な3カ月滞在許可証を申請する必要がある。その6カ月以降は、学生や仕事をもつ者以外はシリア国外に出なければならず、30日以上経過後再びシリア入国が許される [The Associated Press 2007c]、というものであった。しかしながら、

この難民規制はシリア国内イラク難民の猛烈な反発を引き起こし、数百人というイラク難民がUNHCR前でデモを行う騒ぎがあった [The Washington Post 2007]。これによりシリア政府は上記の規制を撤回したが、イラク難民の国内における政治的影響の増大に政府は警戒を強めた。

(注29) 2007年10月22日にシリア・イラク国境を訪れたUNHCRオフィサーによると、その日だけでも、ビザ発給基準を満たしていると思なされた約300人のイラク人がシリア入国を認められている [UNHCR 2007d]。入国理由はビザ発給条件である商用、大学教育を受けるため、などであるが、UNHCRは彼らを「難民」と言及している。

(注30) ビザ満了後も国外にいったん出るか、申請をすればヨルダン国内でも内務省の居住局 (Department of Residency) で3カ月ビザ更新が可能であった [Human Rights Watch 2006b]。

(注31) ヨルダンが国連制裁下でもイラクと貿易を続けた背景には石油に対する多大な国内需要があった。USIPの報告書によると、国連制裁時、イラクはヨルダンに市場値以下の低価格で石油を提供しており、1バレル約30ドル時、ヨルダンは9.50ドルの値でイラクの石油を買っていた。また、イラク側はこれらの石油をヨルダンの消費財で買うことも許可していた [USIP 2006]。

(注32) ヨルダンは1948年、67年、湾岸戦争時の90年と何万人ものパレスチナ人を受け入れ、ヨルダンのパレスチナ人は国籍・その他権利を与えられ事実上「ヨルダン人」化している。

(注33) “In many respects, the Palestinian factor-both the situation west of the Jordan River and the role of Palestinians within Jordan-looms larger than Iraq.”

(注34) ヒズブラー支持の証としてシーア派に改宗する者が増えたと言われている [The Associated Press 2006a]。『ワシントン・ポスト』紙によると、国民の70%がスンナ派であるシリアでもヒズブラー支持者でシーア派に改宗する者がしだいに増加している [The Washington Post 2006b]。

(注35) ヨルダン政府が恐れているのはイラクからの外国人イスラム過激派の流入だけではない。イラク戦争開戦以来、ヨルダンから何百人という国内イスラム過激派が「ジハード」に参加するためイラクへと発っており、ヨルダン政府はこれらのヨルダン国内イス

ラム過激派がイラクで戦闘やテロ経験を積んで帰国し、今度は国内で活動を活発化するのではないかと警戒している [The Christian Science Monitor 2005b]。

(注36) 『ヨルダン・タイムズ』紙の記事によると、「Gシリーズ」パスポートは2006年にセキュリティ上の問題からいくつかの西側諸国が古い型のパスポートを拒否したことから新しく導入された。「Gシリーズ」以前のものは「N」「M」「H」「S」シリーズがある。「G」の直前の「Sシリーズ」は米国によるイラク侵攻後の2003年3月に導入された、手書きのパスポートだが、容易に捏造・変更ができるということで禁止された。しかしながら膨大なパスポート変更申請量にもかかわらず、「Gシリーズ」パスポート発行はバグダードのパスポート課が取り扱っているため、発行に非常に時間がかかることや、また「Sシリーズ」より古いパスポート保持者は申請しても自動的に「G」にアップグレードできないこと、パスポート発行に関わる汚職・賄賂の蔓延、などの問題により最新のパスポートを取得するのは非常に困難となっている。これを受けてヨルダン政府は「Sシリーズ」保持者の入国を2007年12月末まで可能、と引き延ばした。[The Jordan Times 2007a]

(注37) ヨルダンにおける援助活動は、ヨルダン政府を通さないと実施できないと言われており、現時点での実質的な援助はヨルダン赤新月社やいくつかの国際NGOに限られている。

(注38) 2007年7月15日ヨルダンの労働省は、内務省・居住局・国境局との連携により外国人違法就労者の本格的な取り締まりを開始すると発表した。ヨルダン国内のイラク難民間で本国送還の不安が高まっている [Voices of Iraq 2007]。

(注39) 2007年7月に調査発表の予定であったが2007年9月現時点ではまだ発表されていない。ヨルダン政府側が意図的に発表を遅らせているのではないかと、との憶測も飛んでいる。

(注40) この会議において、ヨルダンのムハイマル・アブー・ジャームス内務省事務局長は、「イラクの治安悪化によりヨルダンへイラク難民が押し寄せ、そのため我が国は計り知れない治安問題に直面している。治安対策費がこれまで以上に高騰している。」と訴えている [The New York Times 2007d]。

(注41) 2007年時点で公立病院は緊急の場合を除けば、居住ビザがないと診察は受けることができない

[Amnesty International 2007]。

(注42) サーマッター爆破事件以降、このIDPグループが最も劇的に増加した [The Brookings Institution 2006b]。

(注43) また、米軍・イラク政府軍による軍事掃討作戦を原因とするIDPs大量流出が特にアンバル、バグダード、ディヤラ県で起こっている。軍事行動による強制移住についての報道・調査は非常に少ない。一般的に宗派間抗争による強制移住と比べると、軍事行動による影響は一時的・短期的だとされる傾向にある [Forced Migration Review 2007e]。しかし、空爆などによる家屋破壊は復旧のめどがたたず長期的な強制移住を引き起こしている。最近の例では、ディヤラ県のバアクーバで、軍事作戦展開の前に何千単位の家族が他県に避難したという報告がある [Azzaman 2007b]。

(注44) 宗派勢力による援助団体の代表的なものでシーア派のものとしては、①シーア派宗教指導者アリー・スイスターニーの事務所 (<http://www.sistani.org>)、②シャヒード・アル=ミフラブ、③殉教者サドル事務所。スンナ派の団体としては、④ムスリム学者協会、⑤イラク・イスラム党がある [The Brookings Institution 2006b]。

(注45) “PDS...has been hit by insecurity, poor management, corruption and a lack of political will” [IRIN 2007g]。米国NGOのRefugee Internationalによると“Administrative corruption has weakened the efficiency of the distribution system.”

(注46) 非公式キャンプにいるIDPsは約2800人で、特にネワク県のバビルとモスールに集中している。

(注47) アラブ人IDPsの流入に過敏なクルド自治政府 (Kurdish Regional Government : KRG) は、数段階にわたる厳しいIDPs受け入れ審査を設けている。入区を許された者は、地区到着後に数多くのチェックポイントを通過し、居住局で登録をする。就職・生活状況を後に報告する義務も課されている。

(注48) クルド自治政府大統領のジャラルール・ターラバーニーはキルクークを「クルディスタンのエルサレム」と呼んでいる [Financial Times 2007b]。フセイン政権下の1972年に県の名前を歴史的な「キルクーク」から「アッ=タアミン」(国有化という意味)と変更されたが、現在ではイラクや国際社会においてキルクークの呼称が定着している [IOM 2007e]。本稿でもキ

- ルクークと呼ぶことにする。
- (注49) 第140条はキルクーク問題解決に向け3段階の策を提案している。第1段階で「正常化」、つまり旧政権でアラブ化された地域へ元の住民であるキリスト教徒、トルクメン人、クルド人を帰還させる。第2段階でキルクーク帰属を決定する国民投票の有権者が誰か、つまりキルクーク出身者・合法的住民調査をする。最終段階である第3段階で国民投票の実施を行う、としている [Washington Institute for Near East Policy 2007b]。
- (注50) 特にクルド人・トルクメン人間の暴力事件が多発している [IRIN 2006]。トルクメン人はフセイン政権に迫害される以前はもともとキルクークにおける多数派であったことから [Washington Institute for Near East Policy 2007b] キルクークを自民族領土と見なしており、このためクルド人の合併にアラブ人以上に猛反発している。トルクメン人はキルクークにおける1957年の人口調査で40%を占めていた。
- (注51) IOMは「キルクークにおける帰還と強制移住のダイナミクスはイラク内でも最も複雑な様相を呈しているものの一つである」としている [IOM 2007e]。
- (注52) 文字どおりには「やって来た人々」、つまり「新参者」という意味 [International Crisis Group 2007]。
- (注53) クルド地区から出るアラブ人入植者には1万6000ドル相当の金銭手当てを与えると規定しており、すでに1万6000世帯がこれに同意しているとされる [Financial Times 2007b]。キルクークを自発的に出るアラブ人の多くは部族に属するシーア派で、彼らもまた自分たちは「アラブ化政策」で強制的に故郷から追われキルクークにつれて来られた犠牲者だと考えており、比較的クルド人に対して「同じ犠牲者」として同情の念をもっている [International Crisis Group 2007]。
- (注54) しかしながら表2を見るとキルクーク県内IDPsが3435人、と周辺県に比べて例外的に少ないことがわかる。これはキルクーク内の民族間対立による政治暴力の蔓延がIDPs大規模流入の歯止めとなっていると推測できる。
- (注55) イラクのパレスチナ人は主にバグダードに住んでおり、バラディーヤート、フッリーヤ、イスカーンに集中していた。パレスチナ人はイラク社会に溶け込んでおりIDを見ない限りイラク人との区別もつかないほどである。唯一パレスチナ人だと際立たせるのが彼らの居住区である [IRIN 2007n]。
- (注56) 2006年11月イラクのパレスチナ人たちはフセイン大統領の死刑執行に反対しデモ行進や、店を閉めるなどのボイコットを行った。250人のパレスチナ人少女たちは「愛するサダムよ、テルアビブを攻撃せよ」と叫びながら行進した [The Associated Press 2006b]。
- (注57) パレスチナ人の住居を強制的に提供させられたのはほとんどがシーア派家主であったことや、2001年にエルサレム解放目的に創設された「エルサレム軍」に徴兵年齢のシーア派やクルド人が強制的に参加させられたことも、パレスチナ人に対する怒りを招く要因であった。
- (注58) アッ=タンフ・キャンプは難民受け入れを現在停止しており、現在バグダードからシリア国境へ避難するパレスチナ人はアル=ワリード・キャンプ以外には避難場所がない [UNHCR 2005]。2007年10月の時点でその数は毎月増加する一方である [IRIN 2007o]。
- (注59) 隣国がパレスチナ人受け入れを拒否する背景には2点考えられる。1点目には、紛争が終わればイラクという帰還できる国があるイラク人と異なり、国をもたないパレスチナ人を受け入れればそのまま受入国に定住する可能性があること。イラク政府側がパレスチナ人がいったん出国すればイラクへの再入国はできない、としていることはこの恐れをいっそう強いものにしてている。また、すでに大量のパレスチナ難民が存在するヨルダンなどはパレスチナ人受け入れがさらなる重荷になるとみている。ヒューマン・ライツ・ウォッチにインタビューされたヨルダン政府関係者は、イラクのパレスチナ人問題は地域的枠組みで解決すべきものでヨルダン一国に負担をかけるべきではない、としている [Human Rights Watch 2006a]。
- (注60) 非人間的なキャンプ環境と先の見えない状況に対し、2007年4月にアル=ワリード・キャンプで758人のパレスチナ人難民が座り込みのデモを行い、短期的・場当たり的な援助ではなく根本的な事態打開を求めた [IRIN 2007n]。

【文献リスト】

〈日本語文献〉

外務省 (<http://www.mofa.go.jp/>) シリア・アラブ共和国  
基礎データ。

〈外国語文献〉

AFP (<http://www.afp.com/english/home>) 2007a. Kamal  
Taha, “Iraqis in Jordan await asylum in third  
country,” June 21.

—— 2007b. “Jordan opens state schools to Iraqi  
children,” August 7.

*Al-Ahram Weekly* (<http://weekly.ahram.org.eg>) 2003.  
“Waiting for the refugees,” March 27-April 2, Issue  
No. 631.

Al-Jazeera (<http://english.aljazeera.net>) 2005. “Iraq calls  
on Syria to halt infiltration,” November 15.

Amnesty International (<http://www.amnesty.org>) 2007.  
Media Briefing, “Iraq : A deepening refugee crisis,”  
April 16.

The Associated Press (<http://www.ap.org>) 2006a. Shafika  
Mattar, “Jordan Fears Growing Shiite Influence,”  
November 17.

—— 2006b. “Palestinians protest Saddam death  
sentence,” November 11.

—— 2007a. Revi Nessman, “Iraq’s Christian Minority  
Flees Violence,” May 6.

—— 2007b. Albert Aji, “Iraqi refugees flood into  
Syria,” September 20.

—— 2007c. Bassem Mrouse, “Syria Bars Iraqi Refugees,  
Crisis Worsens,” February 12.

*Azzaman* (<http://www.azzaman.com/english/>) 2007a.  
Mundher al-Shawfi, “Syria offers medical services to  
Iraqi refugees,” June 28.

—— 2007b. Salah Abdullah, “Residents flee restive  
city,” June 7.

—— 2007c. Kareem Zair, “Tension rises over Kirkuk,”  
June 4.

—— 2007d. “Syria restricts entry of Iraqis,” September  
3.

BBC (<http://www.bbc.com>) 2004. “Syrian police clash

with bombers,” April 28.

—— 2005. “Syria forces tackle ‘terrorists,’” December 4.

—— 2006. “Syria kills ‘Islamist militants,’” March 14.

—— 2007a. Andrew North, “Syria struggles with Iraqi  
influx,” September 11.

—— 2007b. “Jordanians open schools to Iraqis,”  
August 7.

The Brookings Institution (<http://www.brookings.edu>)  
2006a. Kenneth M. Pollack and Daniel L. Byman,  
“Iraqi Refugees : Carriers of Conflict,” Saban Center  
for Middle East Policy, November.

—— 2006b. Ashraf al-Khalidi and Victor Tanner,  
“Sectarian Violence : Radical Groups Drive Internal  
Displacement in Iraq,” October, An Occasional Paper.

—— 2007a. Ashraf al-Khalidi, Sophia Hoffmann and  
Victor Tanner, An Occasional Paper, “Iraqi Refugees  
in the Syrian Arab Republic : A Field-Based  
Snapshot,” June.

—— 2007b. Elizabeth Ferris and Matthew Hall,  
“Update on Humanitarian Issues and Politics in Iraq,”  
July 6.

Central Bureau of Statistics (<http://www.cbssyr.org>)  
2007.

*The Christian Science Monitor* (<http://www.csmonitor.com>) 2003. Scott Peterson, “Expectations gap rankles  
Iraq,” July 2.

—— 2005a. Rhonda Roumani, “Iraqi Refugees Spur  
Housing Boom,” July 22.

—— 2005b. Dan Murphy, “Signs of Al Qaeda in deadly  
Jordan attacks,” November 10.

—— 2006. Tom A. Peter, “Iraqi Refugees Spill into  
Jordan, Driving up Prices,” November 29.

—— 2007. Jason Motlagh, “More Iraqis go north,  
fleeing violence,” April 17.

Congressional Research Service 2007. “Iraqi Refugees and  
Internally Displaced Persons : A Deepening  
Humanitarian Crisis?” *CRS Report for Congress*,  
March 23.

*Financial Times* (<http://www.ft.com>) 2007a. Shamila  
Devi, “Uncertain future for Jordan’s ‘guests,’” March  
12.

—— 2007b. Steve Negus, “Iraqi parliament misses key  
deadline,” July 30.



- Forced Migration Review* (<http://www.fmreview.org>)
- 2007a. Faisal al-Miqdad, "Iraqi refugees in Syria," Special Issue, *Iraq's displacement crisis : the search for solutions*, Refugee Studies Center, University of Oxford, June.
- 2007b. Bill Frelick, "Iraqis denied right to asylum."
- 2007c. Walter Kalin, "A tragedy of increasing proportions : internal displacement in Iraq."
- 2007d. Jose Riera and Andrew Harper, "Iraq's displacement crisis : the search for solutions."
- 2007e. Dina Abou Samra, "Military-induced displacement."
- The Guardian* (<http://www.guardian.co.uk>) 2007a. Ian Black, "Rich or poor, a million Iraqi refugees strain the hospitality of Jordan," January 24.
- 2007b. Suzanne Goldenberg, "Refugees in their own land : two million Iraqis forced to flee homes," September 20.
- Human Rights Watch (<http://www.hrw.org>) 2006a. "Nowhere to Flee—The Perilous Situation of Palestinians in Iraq," September, Vol. 18, No.4.
- 2006b. "Jordan : The Silent Treatment—Fleeing Iraq, Surviving in Jordan," November, Vol. 18, No.10.
- The Independent* (<http://www.independent.co.uk>) 2007a. Nihal Hassan, "50,000 Iraqi refugees forced into prostitution," June 24.
- 2007b. Paul Cochrane, "Syria facing Iraqi refugee crisis," June 10.
- Internal Displacement Monitoring Centre (<http://www.internal-displacement.org>) 2007. "Iraq : a displacement crisis," March 30.
- International Crisis Group (<http://www.crisisgroup.org>) 2007. "Iraq & the Kurds : Resolving the Kirkuk crisis," No.64, *Middle East Report*, April 19.
- International Herald Tribune* (<http://www.iht.com>) 2006. "Saudi Arabia makes plan to fence off Iraqi border," September 27.
- IOM (<http://www.iom.it>) 2007a. "Iraq : IOM emergency needs assessments (post-February 2006 displacement), 15 September 2007 report," September 15.
- 2007b. "Iraq Displacement 2007 Mid-Year Review."
- 2007c. "Post-February 2006 IDP Needs Assessments," May.
- 2007d. "IDP Camp Assessment Report, Iraq Fourth Update," June/July.
- 2007e. "Kirkuk : Post-February 2006 IDP Needs Assessments," June.
- IRIN (<http://www.irinnews.org>) 2006. "Iraq : Ethnic tensions mount in Kirkuk," November 16.
- 2007a. "Iraq : People flee Baghdad district as gunmen impose Shariah law," August 27.
- 2007b. "Syria : Warning of looming crisis as Iraqi refugee influx continues," June 28.
- 2007c. "Iraq : Plight of refugees worsens as Syria, Jordan impose restrictions," June 17.
- 2007d. "Syria : UNHCR urges more Iraqi refugees to attend schools," July 19.
- 2007e. "Iraq-Jordan : Iraqis cause black market for jobs," July 20.
- 2007f. "Iraq-Jordan : Counting Iraqis to allay fears," February 18.
- 2007g. "Thousands without food and supplies due to failing distribution system," August 17.
- 2007h. "Families fleeing violence set up improvised camps," July 22.
- 2007i. "Stress growing at mental health of Iraqis," September 27.
- 2007j. "Iraq : Concern for newly arriving IDPs in South," July 12.
- 2007k. "Iraq : Government gives out cash to returning families," April 12.
- 2007l. "Kirkuk's time-bomb could explode at any time," January 22.
- 2007m. "Iraq : Relocation of Arabs from Kirkuk could trigger violence," April 3.
- 2007n. "Iraq : Palestinian refugees hold border protest," April 15.
- 2007o. "Iraq-Syria : Fire ravages border camp for Palestinian-Iraqi refugees," October 8.
- 2007p. "Iraq : Humanitarian concerns growing near Turkish border," October 23.
- 2007q. "Iraq : Aid agencies prepare for displacement near Turkish border," October 22.
- Jordan News Agency (<http://www.petra.gov.jo>) 2006.

- August 23.
- The Jordan Times* (<http://www.jordantimes.com>) 2007a. Linda Hindi, "Iraqis granted extra 7months to upgrade passports," May 30.
- 2007b. Linda Hindi, "Iraqi expatriates costing Jordan \$1billion annually—Interior Ministry," May 7.
- 2007c. Linda Hindi, "456 families benefit from new field unit," October 19.
- 2007d. Mohammad Ben Hussein, "30 Palestinians from Rweished head for new haven in Brazil," October 18.
- Kuwait News Agency (KUNA) (<http://www.kuna.net.kw>) 2007. "Jordanian official defends restrictions on entry of Iraqi refugees," August 13.
- The Middle East Quarterly* (<http://www.mequarterly.org>) 2007. David A. Patten, "Is Iraq in a Civil War?" Summer 2007, Vol. XIV, No. 3.
- Middle East Report* (<http://www.merip.org/mero/mero.html>) 2004. Nicholas Blanford, "The Specter of Sectarian and Ethnic Unrest in Iraq," January 7.
- Ministry of Displacement and Migration, the Government of Iraq ( <http://www.modm-iraq.com>) 2007. Information Department, "Summary Results IDP Registration-February 2006 to July 2007," September 20.
- The New York Times* (<http://www.nytimes.com>) 2004a. Katherine Zoeph, "Many Christians Flee Iraq, with Syria the Haven of Choice," August 5.
- 2004b. Dexter Filkins, "Kurds Advancing to Reclaim Land in Northern Iraq," June 20.
- 2006a. Hassan M. Fattah, "Uneasy Havens Await Those Who Flee Iraq," December 8.
- 2006b. Katherine Zoepf, "Syria, Traditional Refuge for Displaced Arabs, Is Strained by 120,000 More," July 25.
- 2007a. Sabrina Tavernise, "Well-Off Fleeing Iraq Find Poverty and Pain in Jordan," August 10.
- 2007b. Katherine Zoeph, "Iraqi Refugees Turn to the Sex Trade in Syria," May 29.
- 2007c. Hassan M. Fattah, "Growing Talk of Jordanian Role in Palestinian Affairs," July 10.
- 2007d. Hassan M. Fattah, "Meeting on Aiding 2 Million Iraq Refugees Highlights Divisions," July 26.
- 2007e. James Glanz and Alissa J. Rubin, "Migration Reshapes Iraq's Sectarian Landscape," September 19.
- Radio Free Europe/Radio Liberty (<http://www.rferl.org>) 2004. Charles Rechnagel, "Iraq : Some Arabs Fleeing Northern Iraq As Kurdish Refugees Return," February 20.
- 2005. RFE/RL Iraq Report, Katheleen Ridolfo, "Iraq : Al-Zarqawi brings al-Qaeda's Jihad to Jordan," November 14. Vol. 8, No. 38.
- 2007a. RFE/RL Newline, "UNHCR Chief Says Iraq World's 'Least Well-known Humanitarian Crisis'," April 17.
- 2007b. "Iraq : Plight of displaced worsens," September 7.
- Refugee International (<http://www.refintl.org>) 2006. Kristele Younes and Sean Garcia, "Iraqi refugees : critical needs remain unmet," December 8.
- 2007a. "The World's Fastest Growing Displacement Crisis," March.
- 2007b. "Iraqi refugees : Donor governments must provide bilateral assistance to host countries," July 16.
- 2007c. "Iraq : Fix the Public Distribution System to Meet Needs of the Displaced," April 10.
- Reuters (<http://www.reuters.com>) 2006. Khaled Yacoub Oweis, "Syria's Lebanese Refugees Remain Defiant," July 27.
- 2007a. David Morgan, "Iraq refugees may be undercounted, experts say," October 2.
- 2007b. "Syria shuts border to Iraqi refugees," October 1.
- SANA (<http://www.sana.org>) 2007. "Syria and UNDP sign agreement for assessing the social and economic effects of Iraqi refugee," October 21.
- Sunday Telegraph* (<http://www.telegraph.co.uk>) 2007. Aqeel Hussein, "Shias order Palestinians to leave Iraq or 'prepare to die'," January 21.
- UNHCR (<http://www.unhcr.org>) 2003a. "Iraq : UNHCR's preliminary repatriation and reintegration plan," April.
- 2003b. UNHCR Briefing Notes, "Iraq region : UNHCR's preparations," March 18.

- 2004. “Palestinians leave desert camp for Baghdad,” May 26.
- 2005. “UNHCR concerned about conditions for Palestinians at border-camp,” May 15.
- 2007a. UNHCR News Stories, “Number of Iraqi displaced tops 4.2 million; shanty towns mushroom,” June 6.
- 2007b. “Statistics on Displaced Iraqis around the World,” September.
- 2007c. Rupert Colville, “Regional Perspective,” *Iraq Bleeds : Millions displaced by conflict, persecution & violence*, UNHCR Refugees Magazines Issue, No.146, Issue 2, April 1.
- 2007d. “Iraq : Pressure on safe havens inside and outside fuels fears of increased internal displacement,” October 23.
- University of Oxford, Forced Migration Online (<http://www.forcedmigration.org>) FMO Research Guide : IDPs and Refugees.
- UNRWA (<http://www.unrwa.org>) 2007. “Statement by UNRWA Commissioner—General Karen Koning Abuzayd,” April 18.
- USIP (<http://www.usip.org>) 2006. Scott Lasensky, Special Report, “Jordan and Iraq : Between Cooperation and Crisis,” December.
- 2007. United States Institute of Peace, USIP Briefing, “Syria’s Relations with Iraq,” April 2.
- Voices of Iraq (<http://www.aswataliraq.info/>) 2007. “Campaign in hunt for illegal residents in Jordan raises Iraq’s concerns,” July 15.
- The Wall Street Journal* (<http://www.wsj.com>) 2006. Michael Rubin, “Are we playing for keeps?” February 27.
- Washington Institute for Near East Policy (<http://www.washingtoninstitute.org>) 2007a. Nathan Hodson, “Iraqi Refugees in Jordan : Cause for Concern in a Pivotal State,” Research Notes, No. 13-April.
- 2007b. Soner Cagaptay and Daniel Fink, “The Battle for Kirkuk : How to Prevent a New Front in Iraq,” January 16.
- The Washington Post* (<http://www.washingtonpost.com>) 2004. Robin Wright and Peter Baker, “Iraq, Jordan See Threat to Election From Iran-Leaders Warn Against Forming Religious State,” December 8.
- 2005a. Scott Wilson, “Iraqi Refugees Overwhelm Syria—Migrants Who Fled Violence Put Stress on Housing Market, Schools,” February 3.
- 2005b. Doug Struck, “Palestinians in Iraq pay the cost of being ‘Saddam’s People,’” December 30.
- 2006a. Ellen Knickmeyer and K.L.Ibrahim, “Bombing shatters mosque in Iraq,” February 23.
- 2006b. Ellen Knickmeyer, “In Syria, Converting For Sake of Politics-Hezbollah’s Gains During Lebanon War Inspire Some Sunnis to Become Shiites,” October 6.
- 2006c. Doug Struck, “Palestinians fear future without Hussein—Privilege in Iraq seen eroding with Shi’ites in power,” January 4.
- 2007. “Syria : Talks with U.S. Iraq’s Only Hope,” February 5.
- WHO (<http://www.who.int>) 2007. “Agreement reached on providing health care to displaced Iraqis,” August 3.
- (さかい しほ／内閣府国際平和協力本部事務局研究員)